

(様式1)

平成17年度 事務事業評価表

記入年月日	平成17年4月11日		記入者		内線	5636
部 名	保健所	課 名	保健予防課		課長名	矢島義明
事務事業名	精神保健相談事業					
予算上の事務事業名	精神保健相談事業					
1 総合計画における位置づけ	施策コード		11410			
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして					
政 策 名	第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります					
基本施策名	第4節 援護を要する人の自立援助				事業開始年度	
施 策 名	第1施策 生活の安定				平成12年度	▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律					
3 個別計画の概要	概要					
計画名						
計画年次		年度～		年度		
4 事業形態の区分	窓口・相談 ▼					
5 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)						(2) 対象(誰、何)
精神障害者等の治療や社会参加、社会復帰・就労支援及び福祉サービスに関する相談を行う。						精神障害者及びその家族等
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
福祉職、保健師による随時相談	4381件					
精神科医による定例医療相談	41回実施	85件				
6 関連・類似事業や他市の状況						
7 事業費の推移	[単位:千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業費	2,733	1,615	1,544	1,958	1,958	
一般財源	2,114	1,165	1,505	1,841	1,841	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	619	450	39	117	117	
人件費の合計	3,205	3,436	3,866	3,712	3,712	
事業コスト合計(a)	5,938	5,051	5,410	5,670	5,670	
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)						
主たる事業名	精神保健相談事業			対象名称 (単位)	年間相談件数	
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業コスト(主たる事業)	5,938	5,051	5,410	5,670	5,670	
対象数	7,501	6,668	4,466	5,000	5,500	
単位あたり経費(円)	792	757	1,211	1,134	1,031	
前年度比		0.96	1.60	0.94	0.91	

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	年間相談件数	指標式と指標の説明		来所、電話、文書による相談件数	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	7,501.0	6,668.0	4,466.0		
目標	0.0	0.0	0.0	5,000.0	5,500.0
目標達成度					
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	職員あたり相談件数	指標式と指標の説明		相談件数 / 相談対応職員数	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	937.6	740.9	446.6		
目標	0.0	0.0	0.0	500.0	550.0
目標達成度					
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[]：良好な状態を維持する事業			
	[]：概ね良好な状況である事業			
	[]：見直しを行う必要がある事業			
	[]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実		精神障害者が地域で暮らしていくうえで生じるさまざまな課題に対応するために相談事業は必須の業務であり、今後も事業の拡充に努めていく。また、地域生活支援センターにおける相談件数も増加傾向にあり、引き続き民間での実施を支援する。	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 精神障害者の相談窓口が保健予防課1か所であることから、より身近なところで相談できるような体制を構築することが必要である。			14 課題として認識されたこと 相談体制の拡充		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			